

パートナーシップ・イニシアチブの名称

知識ネットワーク及び能力開発のための APFED パートナーシップ・イニシアチブ

着手予定月年：2002 年 9 月

終了予定月年：2004 年 12 月

関連パートナー：

政府：日本環境省。また、地域内の政府がイニシアチブに参加することが期待される。

国際機関：アジア開発銀行 (ADB)、国連環境計画 (UNEP)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN/ESCAP) は、本パートナーシップ・イニシアチブの発展に関わっている。

主なグループ：

コミットメント（約束）を含めた APFED による提案の検討課程において各界関係者会合を通じ主要なグループが関わってきた。例えば、タタ・エネルギー研究所（インド）、タイ環境研究所（タイ）及び WALHI（インドネシア環境フォーラム）などである。また、ジェンダー・グループ、各国の持続可能な開発のための委員会 (NCSD) グループ及び青年代表者も APFED における協議に参加してきた。

アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) は地域フォーラムであり、アジア太平洋地域内の各国で推薦された有識者 23 名で構成されている。このフォーラムは、より衡平な持続可能な開発についての新たな枠組を提案することを目的としている。

リーディング・パートナー：

事務局連絡先：

財団法人地球環境戦略研究機関 気付

APFED 事務局 責任者

松村 隆

住所：

神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Phone: 0468-55-3700

Fax: 0468-55-3809

E-mail: apfed@iges.or.jp

パートナーシップ・イニシアチブの主な目的：

新パートナーシップ・イニシアチブは、APFED により 2002 年 5 月に提案され、インドネシアのバリ島で開催された Prep. Com. IV でのサイド・イベントにおいて受け入れられた。本イニシアチブは、APFED とそのパートナーによって実施されるもので、ヨハネスブルグサミットの勢いを維持し、アジア太平洋地域の持続可能な開発のためのさらなる努力を促進することを目指す。

地域内各国の持続可能な開発のための政策策定を支援するために、しっかりとした知識ベースが重要であると認識した上で、新パートナーシップ・イニシアチブは、次の3つ

の要素で構成され、知識ネットワークの開発及び人材開発プログラムへのアクセスを容易にするという目的を持っている。

(a) アジア太平洋地域の政策決定者の共通財産として活用されるように、APFED によるヨハネスブルグサミットへの提言内容に関連する**優良政策実施事例 (BPP) の収集・分析を行う**。当該提言に示す課題には、淡水資源、再生可能エネルギー、貿易、資金、都市化、良き統治(ガバナンス)、及び人材開発が含まれる。

(b) **研究機関及び研究者ネットワーク (NetRes) づくりを行う**。2004 年未までに策定予定の地域内各国の政策や措置に関する最終報告書に示す APFED の提言が具体化されるように、具体的な政策を提言するためである。

(c) アジア太平洋地域における**人材開発の目録(CBP)**を作成し、トレーニングが必要な人々に対し情報普及を図る。

以下に **アジェンダ 21 の目的及び国連ミレニアム宣言の適切な目標・目的と本パートナーシップ・イニシアチブとの関連を示す**。

本パートナーシップは、「ヨハネスブルグサミット・ドラフト実施計画」(未編集ドラフトテキストに基づく)の「Part 実施のための手段」内の次のような構成要素をサポートする。

95. [合意済] アジェンダ 21 の実施のための科学技術的な助言を要請し、受け取るため、政策立案者と科学界の間に常設のチャンネルを確立し、あらゆるレベルにおいて、知識、経験、最良の事例を共有し、また、特に開発途上国の科学的能力を向上させる目的で、持続可能な開発のための科学と教育のネットワークを形成し、強化する。

108. [合意済] 人的、制度的、インフラ面でのキャパシティー・ビルディング・イニシアチブを強化、加速し、この観点から、持続可能な発展に係る開発途上国の具体的ニーズに見合うパートナーシップを推進する。

アジェンダ 21

第 2 章 開発途上国における持続可能な開発を促進するための国際協力と関連国内政策

第 9 章 大気保全

第 18 章 淡水資源

第 33 章 資金源及びメカニズム

第 34 章 技術の移転

第 36 章 教育、意識啓発、研修

第 37 章 発展途上国における人材開発

期待される結果：

- (a) 地域内の持続可能な開発のための政策策定の知識ベースとして、上記 7 つの項目に関連する優良政策実施事例を含む BPP (Best Policy Practices) レポートの普及、
- (b) 地域内各国の政策や措置を支援する NetRes (研究機関及び研究者ネットワーク) の設立、
- (c) インターネットや印刷物による アジア太平洋地域の CBP (人材開発の目録の普及、
- (d) 地域内の持続可能な開発のための政策提言を含む APFED の最終報告、この提言は本

<p>パートナーシップ・イニシアチブを通じて形成される。</p>
<p>パートナーシップ・イニシアチブの特定の目標及び成果達成のための期間枠：</p> <p>2004年末までにイニシアチブの3つの構成要素を取りまとめる。</p>
<p>協力及び実施メカニズム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本イニシアチブに強く関与する組織の代表者で構成されるタスク・フォース・チームが設置される。これは、効果的にイニシアチブを実行するためである。 ● 2004年末までに今後4回のAPFED実質会合が開催される。会合ではイニシアチブの進展を再検討し、さらなるパートナーシップの発展について検討する。 ● 各界関係者会合及び専門家会合もまた、イニシアチブの進展を検討し、関係者間の連携を強化するために開催される。 ● イニシアチブの進展は、イニシアチブの効果を再検討し評価するために、アジア太平洋環境会議（エコ・アジア）で報告される。
<p>資金源</p> <p>日本環境省</p>
<p>人材開発及び技術移転の調整</p> <p>APFEDは人材開発を重要視する。 人材開発のインベントリ・プログラム(CBD)を進展させ、人材開発の情報が広く供給される。また、インベントリ（目録）は人材開発の不必要な重複を防ぎ、プログラムを提供する機関/組織間の協力関係を高め、さらに既存のプログラムに不足したものを確認し、人材開発プログラムのより効果的な発展を促す。</p> <p>各界関係者会合及び専門家会合は、関連組織の人材開発を適宜促進する。</p>
<p>国際または地域レベルにおける既存の持続可能な開発活動及びパートナーシップ・イニシアチブと連携（もしあれば）</p> <p>パートナー組織のプログラムとの密接な連携</p>
<p>進行状況のモニター</p> <p>APFED実質会合、各界関係者会合及び専門家会合を通じ、本イニシアチブを定期的に検討する。また、「エコ・アジア」閣僚会議においてもイニシアチブの進展について検討と評価が行われる。</p>
<p>その他の情報:</p> <p>http://www.iges/apfed-message/ (WSSDへ向けたAPFEDの提言のアクセス)</p>